

令和5年7月14日

各位

会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社  
代表者名 代表取締役社長 前田 健晴  
(コード番号: 東証スタンダード 2134)  
問合せ先 取締役 管理本部 総務部長 増田 智  
(TEL. 03-6452-9626)  
U R L <https://sun-capitalmanagement.co.jp>

### 資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、令和4年4月28日に発行いたしました第13回新株予約権の資金使途（以下、「資金使途」といいます。）について、変更することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 変更理由

当社は、6月29日開催の株主総会で選任された取締役による新経営体制のもと、本日開催の取締役会において今後の事業の方向性について協議いたしました。代表取締役社長の前田健晴より、金融サービス・コンサルティングサービスの事業を行う上で今後当社が注力すべき事業分野として、インバウンド分野、地方創生分野、クリーンエネルギー分野、我が国の技術分野（以下、「注力分野」といいます。）という4つのテーマが示され、注力分野に対する投資活動を行うこととし、当社が発行した第13回新株予約権の行使（以下、「予約権行使」といいます。）により調達する資金の使途を一部変更することといたしました。

##### 2. 変更の内容

###### ① 「インバウンド」や「地方創生」に関する事業への投資資金

従来「「地方創生・地域活性化」に関する事業への投資資金」としていたものです。コロナ禍が収まり、既に来日する外国人観光客数は急増し、今後「インバウンド」事業に対する需要は急速に高まるものと見込まれております。

また、「地方創生」分野は、インバウンド分野の表裏一体の分野と認識しており、その地域に外国人観光客を含む地域外からの人々が来訪することにより、当該地域の産業が活性化することで、新たな需要を創出する事業が今後伸びていくと見込まれております。

当社は「インバウンド」や「地方創生」に関する事業のうち、より成長が期待できる魅力的な事業を選抜して、投資活動を行う予定です。

なお、従来当分野の投資先として予定していた函館観光事業につきましては（「地方創生・地域活性化」に関する事業への投資資金）、本日開催の取締役会においての協議の結果、現在の当社グループの資産規模からみて事業リスクが過大と判断し、計画通り実施すべきかどうか、調査・再検討することといたしましたので、当分野の支出対象から外します。

また、京都観光関連事業につきましては、引き続きプリンセスライン株式会社（以下「プリンセ

スライン」といいます。)を核とした観光事業を企画検討しておりますが、当初予定していたプリンセスライン賃借地でのレストラン事業については、開発に伴う事業リスクや資金回収までにかかる期間等を考慮して、計画を抜本的に見直すことといたしましたので、当分野の支出対象から外します。

なお、予約権行使が今年6月まで全く進まなかったことから、函館観光事業および京都観光関連事業はほとんど進捗しておらず、一切資金を充当しておりません。

当社は、当分野への投資資金として、改めて320百万円の支出予定額を設定し、過大な事業リスクを負うことなくリスク分散を図りながら、資金回収にかかる期間等の投資効率を十分に考慮した上で、より効果の高い投資活動に努めてまいります。

## ② 「クリーンエネルギー」に関する事業への投資資金

従来「再生エネルギー関連事業会社への投資資金」としていたものです。当社は「SDGs」のテーマに則した再生エネルギー関連事業会社への投資を行います。国内木質バイオマス燃料を使用したバイオマス発電や太陽光発電事業といったクリーンエネルギー事業とその関連事業を投資対象としております。

6月16日付「当社による事業会社の株式の一部取得（子会社化）に関するお知らせ」にて公表しました株式会社高山エンジニアリングの株式取得資金20.4百万円は、当分野の投資資金として支出いたしました。

また、令和4年6月21日付「当社による事業会社の株式の一部取得（子会社化）に関するお知らせ」で公表しました山陽小野田バイオマス燃料供給株式会社が行う事業においても、当分野の投資資金として支出する可能性があります。

なお、従来当分野の投資先として予定していた株式会社G-TECHへの出資資金（再生エネルギー関連事業会社への投資資金）は、出資時期までに予約権行使が進まなかったことから、令和4年9月16日付「資金使途の変更に関するお知らせ」で公表しましたとおり、第12回新株予約権の行使による調達資金にて、G-TECHの第三者割当増資を引き受けましたので、当分野の支出対象から外します。

当社は、当分野への投資資金として、改めて180百万円の支出予定額を設定し、より効果の高い投資活動に努めてまいります。

## ③ 「我が国の技術」に関する事業への投資資金

当社は日本の技術力に着目した投資活動を行います。日本人の技術力は極めて高く、優れた技術を活かした事業がたくさんあります。当社はより成長が期待できる魅力的な事業を選抜して、投資活動を行う予定です。

具体的には、DX、AIといったIT技術分野、再生医療技術、医療分析技術といった医療技術分野、エネルギー技術分野を中心に考えておりますが、これらの分野以外にも魅力的な技術を持つ事業に対しては投資をしたいと考えております。

当社は、当分野への投資資金として、180百万円の支出予定額を設定し、より効果の高い投資活動に努めてまいります。

④ 国内不動産投資事業に関する投資事業

当社は国内不動産に係る投資及び投資マネジメント事業を行っておりますが、予約権行使が今年6月まで全く進まなかったことから、当該事業はほとんど進捗しておらず、一切資金を充当しておりません。

そのようななか、支出予定期間が当初の6割ほど経過したことを踏まえ、当分野への投資資金として、改めて100百万円の支出予定額を設定することといたします。

⑤ 当社グループの既存事業の運転資金

安定した収益の確保が出来るまでの当面の当社及び当社子会社における既存事業の維持に必要な運転資金に充当いたします。なお、本日までに12百万円を充当いたしました。

また、関係会社との貸借関係を整理するため、関係会社短期借入金174百万円（2023年3月31日現在）に計上されている鳥取カントリー倶楽部株式会社、ランド・ベスト株式会社、セブンスター株式会社、サンエナジー株式会社からの借入金の返済資金の一部に充当いたします。

そのため、当社は当分野への資金として、改めて当初の支出予定額187百万円に借入金の返済資金170百万円を加えて、計357百万円の支出予定額を設定いたします。

資金使途の変更内容は以下のとおりであります。（変更箇所は下線で示してあります。）

<変更前>

【新株予約権の行使により調達する資金の使途】

具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
①「地方創生・地域活性化」に関する事業への投資資金		
(i) 函館観光関連事業		
■ 函館山ホテル改装及び備品購入資金	200百万円	令和4年5月～令和6年4月
■ 飲食・物販事業への投資資金	150百万円	令和4年5月～令和6年4月
(ii) 京都観光関連事業		
飲食事業への投資資金	250百万円	令和4年5月～令和6年4月
②再生エネルギー関連事業会社への投資資金	100百万円	令和4年5月～令和6年4月
③国内不動産投資事業に関する投資資金	250百万円	令和4年5月～令和6年4月
④当社グループの既存事業の運転資金	187百万円	令和4年5月～令和6年4月
合計	1,137百万円	

<変更後>

【新株予約権の行使により調達する資金の使途】

具体的な使途	支出予定額	支出予定時期
①「インバウンド」や「地方創生」に関する事業への投資資金	320百万円	令和5年7月～令和6年4月
②「クリーンエネルギー」に関する事業への投資資金	180百万円	令和5年6月～令和6年4月
③「我が国の技術」に関する事業への投資資金	180百万円	令和5年7月～令和6年4月
④国内不動産投資事業に関する投資資金	100百万円	令和5年7月～令和6年4月
⑤当社グループの既存事業の運転資金	357百万円	令和5年7月～令和6年4月
合計	1,137百万円	

#### 4. 今後の見通し

第 13 回新株予約権は本日までに 25,000 個（2,500,000 株）行使されており、行使により調達した資金の一部は、「クリーンエネルギー」に関する事業への投資資金および当社グループの既存事業の運転資金に充当しております。

また、第 13 回新株予約権の残存個数（株数）は 419,444 個（41,944,400 株）で、新株予約権の未行使分の残額は約 1,132 百万円ですが、今後当該資金の資金用途に変更が生じた場合は、速やかに開示いたします。

以上